

1 業界代表者が意見交換！1 ～業種別会議を開催～

2 本会事業活用による 組合の活性化について4 ～平成20年度事業から～

秋田市の歴史や文化を“食”に！5 ～あきたの食発見・発信支援事業 試食求評会を実施～

- 景況レポート2月分6
- 日本列島組合探検隊7
- 話題の広場
 - 中央会事業より8
 - インフォメーション8
 - 支援団体活動レポート9
 - 新会員紹介9
 - 人事異動のお知らせ10

SPECIAL FEATURES-1 TOPICS

1 業界代表者が意見交換！

トピックス

～業種別会議を開催～



本会では、組合や業界が抱えている問題や課題、将来の方向性等について意見交換し、業界ぐるみでの課題克服を図っていくことを目的に、2月17日(火)～3月10日(火)まで、秋田市のホテルメトロポリタン秋田を会場に業種別会議を開催した。

この会議では、昨年度出された意見・要望等への対応状況についての経過報告とともに、新たに生じた業界の問題点や課題、中・長期的な目標及び国・県・本会への意見・要望等が議論された。

会議での主な発言要旨は、次のとおりです。

木材・木製品製造業 2月17日開催

- 日本の住宅産業はピーク時の40%減となっているが、日本の住宅着工数は先進国の中ではトップである。他国の企業のように新築着工に依存せずとも企業運営ができることを学び、日本の木材関係の業界再編をするべきである。
- 銀行の融資を取りつけられず、設計図面がキャンセルになるケースが増えている。このような人達に対する支援があれば、住宅着工数がもう少し増えるはずである。

- 今後は、大手の住宅建築業者が更に秋田県に参入してくることが予想される。県としては、秋田スギの振興のみを支援するのではなく、外材を使った製材、集成材も含めた木材産業全体を支援してほしい。
- 木材業界に限らず、一般入札、一般競争の普及が低価格競争を生み出し、その延長が現在の地域経済の低迷に影響していると考えられる。
住宅着工数の減少は木材の利用の減少に大きく影響を与える。中央会には、公共事業の拡大等について、より一層県・国等へ要望してもらいたい。



繊維製品製造業

2月24日開催

- 設備投資を行い、最新技術の投入が出来れば、生産の向上が図れるが、現在の中小企業では大変困難である。
- 景気が落ち込むほど、メーカーでは売れる商品を求めている。そのため、市況を十分見定めるようになり、その結果、工場では短納期化が進んでいる。
- 本来、企業にとっても日本人が雇用されることが最良であり、県、国としても良い財産となる。職業能力開発協会で縫製を教える制度を整え、有効に活用できるようにしてほしい。
- 企業倒産による研修生・実習生の他企業での受け入れに関する手続きは、通常の手続きと異なり急務となるため、対応マニュアル等が必要である。
- 高齢化に鑑み、介護用衣料の開発等を官民協力して取り組む仕組みを作してほしい。



建設業

3月5日開催

- 一般競争入札が実施されてから低価格入札が横行し、落札業者が偏る傾向にある。公共工事の入札予定価格は、現在は事前公表であるが予定価格が入札前に明らかになると、価格のたたき合いが広がるので、事後公表に移行することを要望する。
- 落札したゼネコンが大きい部分を取り、残りを専門工事業者で配分しているのが現状であるので、専門工事業者への分離発注の法制化を要望する。

- 県では公共工事について平成16年度より、アスファルト混合物の品質確保について混合所の設備、品質管理状況を確認するための事前照査制度を導入しているが、立ち会い調査の徹底を要望する。
- 工事物件の減少により、今後更に受注額が下がり、企業の倒産、廃業という事態が想定される。その防止策として資金調達等の支援策の充実に要望する。

食料品・その他製造業

3月10日開催

- 業界の活性化のため、他の食品業界を巻き込んだ「食品フェア」等の開催を検討してほしい。また、中央会や行政にて最近の消費者の嗜好調査を目的とした商品のモニタリングの実施が出来ないものか検討してほしい。
- 県の推奨大豆リュウホウは、収穫の品質のばらつきにより価格が変動し、安定供給という点で農家との円滑な連携等は思うような取り組みが進んでいない。
- 報道機関によれば、4月頃麦価が14.8%程度値下げされ、小麦製品の小売価格も値下げがあるだろうと報道されている。しかし、過去2年間にわたり原材料の高騰が続いており、その価格転嫁もできていないメーカーが多く、小売価格の値下げは無理な状態である。マスコミの安易な報道の在り方にも疑問を感じる。
- 昨年の原油高騰で印刷用紙価格が15%程度上昇したが、製品価格への転嫁は出来ていない。この様な中、県、市等行政の官公需業務が、県内に事務所だけおいている県外大手印刷会社へ流出している。
- 行政には印刷物における最低制限価格制度導入等を要望しているが、なかなか進まず難しい。



卸・小売業

2月19日開催

- 小売などの底辺の経済活動が活発化しなければ、景気回復には至らないのではないかとと思われる。消費税のアップも考えられているが、生鮮食品などの生活必需品は5%に据え置くなどの配慮を要望したい。
- この先、ハイブリッド車、電気自動車等が出てくると思われるが、将来的な石油小売業界について考えていく必要がある。
- 自動車メーカーの生産が落ち、鉄板等の発生が少なくなったことに加え、建物の解体の仕事も少なく、解体材が出ないこと等から、売上が減少している。鉄屑、スクラップ等を必要としている国へ組合で輸出ができるようになれば良いと考えている。

**商店街**

2月26日開催

- 中心市街地の街づくりは、市の主導で推進されており、事業内容についての事業者間のコンセンサスが十分でなく、商売をしている人達の声にも耳を傾けて欲しい。認定計画として実施に向け進まざるを得ないが、国が認定計画の変更に対し柔軟な対応が出来るのであれば、より良い街づくりが可能であることから、行政の柔軟な対応が望まれる。
- 商店街のアーケードは、公共性の高い施設であり、修理・補修についての低利な融資制度を創設してもらいたい。高度化資金を利用して設置を行ったが、その頃と状況は全く変わってしまい、経費捻出が出来ない状況にある。
- 商業の発展は地域文化との繋がりを持つことが大切である。街づくりに対する提言を実現するために、経済団体同士が協力して取り組んでもらいたい。

**運輸・サービス業**

3月3日開催

- 軽油価格は下がったが、荷物が少ない状況であるため、1泊して他の荷物との積み合わせを行ったりしている。
- トラック業界は、景気低迷による物量の減少により、ダンピング受注が増加傾向にある。コスト計算をすれば、それを下回る価格での受注となっており、輸送量の減少・利益率の悪化・コンプライアンスの強化によるコスト増と三重苦の状況である。行政指導による適正価格での受注が出来る仕組みづくりをお願いしたい。
- タクシー業界は、規制緩和に伴う競争の激化により、運賃収入の減少が著しい。ドライバーの収入は緩和前と比較して下がっており、ドライバーの募集をしても若年層の応募はない状況である。供給過剰解消のための一定の規制が望まれる。
- 家族葬等の増加など、顧客ニーズへの柔軟な対応が求められている。打ち合わせの時に必ず見積書を作成し、見積もり以外の事をする時は遺族の了解を得ることを徹底し、トラブルや苦情を減らす事ができた。



本会議において出された意見・要望等については、その内容を整理・集約し、本年6月頃に開催予定の分野別専門委員会での検討・審議を経て、中小企業団体全国大会に向けた要望事項として提出されます。

また、県を始めとした行政へ要望・陳情されるほか、本会事業に反映されることになっています。

本会事業活用による 組合の活性化について

～平成20年度事業から～

平成20年度、本会では、組合活力向上事業を始めとして、組合特定問題研究会事業や青年部研究会事業、地域ブランド構築支援事業、戦略的経営改善事業等多くの事業を実施し、組合等の様々な課題解決を支援しました。

今回のトピックスでは、平成20年度に実施した事業の取り組みから、いくつかの事業をピックアップし、その成果をご紹介します。

1. 組合活力向上事業を活用した取り組み

[事業概要]

現在抱えている課題や問題点等の解決を図るために必要な研修会・講習会を実施し、組合の活力向上に結びつける支援を行う。(平成20年度事業実施組合:14組合)

取り組み事例①

比内地鶏を利用した組合オリジナル商品
を共同開発！ ～秋田県パン協同組合～

[目的・テーマ]

児童数の減少による学校給食の減少や、パン給食から米飯給食への転換等、組合員企業を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況を受け、組合のPB(※)として、地場産原料である比内地鶏を使用したカレーパンの共同開発を行い、パン製造業者の活性化を図る。

[実施内容・結果]

検討したレシピに基づき、試作品の作成・評価を繰り返しながら商品としての完成度を高めた。

また、製造方法の実技講習、効果的な販売方法についても検討を行い、催事やお祭り、売り出し等のイベントでの販売や、首都圏のデパート等での販売を視野に、準備を整えた。



商品開発の様子



完成したカレーパン

※PB(プライベートブランド)とは?

全国展開しているメーカー等の商品をナショナルブランド(NB)と呼ぶのに対し、スーパーやデパート等が独自に開発し、販売する商品をプライベートブランドと呼ぶ。(例:トッパバリュ)

取り組み事例②

お客様に選ばれる仕組みづくり！
ASOM'Sシステムを普及！
～秋田県自動車車体整備協同組合～

[目的・テーマ]

車体整備業界では、ディーラーの内製化や低価格化等により競争が激化している。一方、組合では、工場運営の改善等による業績向上を目的として、ISO-9001をベースとした組合独自の認定制度「ASOM's(アソム)システム」を構築している。

このため、員外企業との差別化による入庫台数の拡大を目的に、制度の周知と認定工場の増加を図るための講習会を実施する。

[実施内容・結果]

県北・中央・県南にて、ASOM'Sシステム認定希望組合員を対象とした中小企業診断士による診断・アドバイスの実施と制度普及のための講習会を開催した。その結果、新たに14社が認定され、県内の認定事業所数は22社となった。

組合では今後平成22年度までに組合員137社の大半を認定企業とするため、引き続き認定診断・周知を実施し、員外組合員との差別化及び入庫台数の拡大を図っていく予定である。



2. 青年部研究会事業を活用した取り組み

[事業概要]

若手経営者の人材育成を図ることを目的に、行動力のある組合青年部に対し、経営方法や技術に関する知識等を習得させるための研究会等を実施する。(平成20年度事業実施青年部 5青年部)

取り組み事例

トレンド菓子の動向と
和菓子の製造手法を学ぶ！
～秋田県菓子工業組合～

[目的・テーマ]

洋菓子・和菓子の売上は、流行により大きく左右され、嗜好の移り変わりは早いことから、最新の商品動向と和菓子の製造・工程の技術を学ぶ。

[実施内容・結果]

東京の製菓学校及び繁盛店への視察研修を実施し、最新の商品動向と製造に関わる技術を学んだ。

また、現代風にアレンジした和菓子の製造手法について講習会を開催し、自社商品開発の参考とした。



本会助成事業の実施希望組合の募集は、毎年9月頃に行っております。平成22年度分の募集についても、本誌などを通じて、9月頃に募集する予定となっております。

秋田市の歴史や文化を“食”に！

～あきたの食発見・発信支援事業 試食求評会を実施～

3月11日(水)、本会では、秋田市の歴史や文化を踏まえた“あきたの食”の試食求評会を(協)秋田市民市場において開催した。

この試食求評会は、本会が秋田市からの助成を受けて実施している「あきたの食発見・発信支援事業」として実施するもので、秋田市の歴史や文化を踏まえ、秋田市の新名物となる食品の掘り起こしや商品化、販売展開により、同市の活性化を図ることを目的としている。

今回の求評会には、酒かすや蕎麦、ハタハタ、カスベ等の8食材を使った26品目の試作品が生まれ、来年度以降の商品化に繋げるべく、食材にまつわる歴史の紹介と料理の説明と試食が行われた。

今回の試作品は、本会が昨年11月から12月に亘り、ノースアジア大学総合研究センター鎌田幸

男教授らの有識者4人で組織する検討委員会を立ち上げて検討してきた商品アイデアによる試作品で、秋田県菓子工業組合、秋田県製麺協同組合、日本調理師秋田親鱗会の協力により試作された。

なお、今回出品された主な試作品は次のとおり。



酒粕生キャラメル



そばいなり



ハタハタ炊き込みご飯



かすべの煮ごり

景況レポート

2月分 情報連絡員80名

景況DI値は過去最低値を記録

～製造業・非製造業ともにDI値は下降～

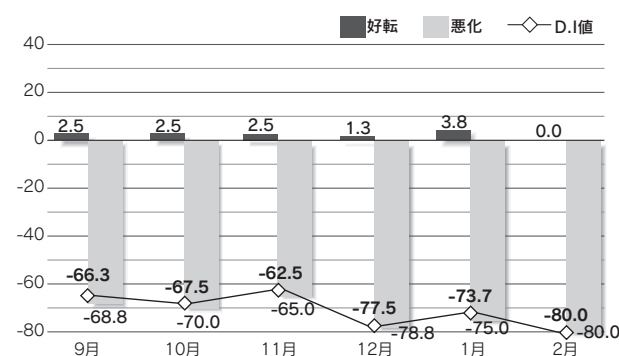
景気概況

2月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが0.0%（前月調査1.3%）、「悪化」が80.0%（同75.0%）で、業界全体のDI値は-80.0となり、前月調査と比較し6.3ポイント下回った。この結果、全体のDI値は、過去最低の数値を記録した。

内訳として、製造業全体のDI値は-84.4で前月調査（-81.3）に比べて3.1ポイント下回った。また、非製造業全体としてのDI値は-77.1で前月調査（-68.7）に比べ8.4ポイント下回った。

（回答数：80名 回答率：100%）

業界全体好転悪化割合 [前年比/同月比]



※DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員	【天気図の見方】 前年同月比のDI値をもとに作成しています。 【凡例】
製造業							
非製造業							

業界の声

味噌醤油製造	1月分の出荷量は、前年同月比で味噌が76.2%、醤油が80.3%と大きな落ち込みとなった。
製 麵	輸入小麦の値下げが報道されたが、今までの価格上昇分を転嫁できないメーカーもあり、すぐには製品価格を下げる状況にはない。
清酒製造	1月分の清酒出荷量は1,190kℓで、前年同月比101.7%で推移した。タイプ別では、吟醸酒が前年同月比で110.7%、純米酒が97.9%、本醸造酒が96.2%、レギュラー酒が102.5%で推移した。
繊維・同製品	小杉産業やトミヤアパレルなど大手メーカーの経営破綻が相次ぎ、業界全体の業況は悪化している。店頭販売は相変わらず不振で、各社共に仕入れに慎重な姿勢が伺える。
木材・木製品	原木市況は、製品の不況に連動して材の荷動きが鈍く、在庫を抱えている企業が多い。価格も低下しており今後も不透明な要因が続くことが懸念される。
窯業・土石	生コン価格は、昨年4月からの原材料価格のアップ分を価格に転嫁できず、資金繰りにも影響している。来年度の出荷計画数量については、大幅な下方修正を行う予定。
自動車販売	2月の新車販売台数は、登録自動車1,357台（前年同月比66.7%）、軽自動車1,644台（同89.2%）で、合計3,001台（同77.4%）で依然低調に推移している。
石油製品	ガソリン1ℓ当たり108円で前月比5円の引き上げ、軽油は1ℓ当たり97.6円で前月比1.4円の引き下げとなっている。灯油（配達込み）は、18ℓ 宅配で1,220円で6円の引き下げとなった。ガソリンの仕切価格は上昇しているが、軽油・灯油については下げ基調にあり、マージンの確保が厳しい状況が続いている。
商店街	売上高は前年同月比10～15%の減少で、資金繰りや収益確保が厳しい状況にある。自転車の利用が多く、組合が運営する駐車場の駐車台数が減少し、組合運営も厳しい状況にある。[秋田市] 買い控えによる売上の減少は依然続いている。春の新入学等に併せて、多少動きは出てきた感じはするが、全般的に消費動向は弱い。[大館市]
一般建築	建設業の公共予算削減により、新事業・新業態への進出が叫ばれているが、補助率が低く、思うように進まないのが実情である。
トラック	2月の荷動きが最悪の状況となり、関東便でも帰りの荷物がなく、1日待ったり、車輛の半分を積んで帰って来るといった状況もある。軽油は下げ基調にあり、今後、運賃のダンピングが懸念される。

日本列島 組合探検隊

県内事例



循環型社会への貢献。 石炭灰（フライアッシュ）を生コンクリートに使用！

～能代山本生コンクリート協同組合（秋田県）～

◆県発注工事へフライアッシュを使用

能代山本生コンクリート協同組合（佐々木鉄美理事長、3組合員）では、東北電力㈱能代火力発電所で副次的に発生するフライアッシュを混合したコンクリート（フライアッシュ混合コンクリート）の県発注工事における使用を2008年から試行的に行っている。

フライアッシュとは、火力発電所で石炭を燃焼させた時に発生する石炭灰の一部で、セメントと一緒に混ぜると、セメントだけの生コンクリートより耐久性が向上する他、ひび割れ現象が起りにくいといった長所がある。

同組合では、以前から国や県、市町村等にフライアッシュ混合コンクリートの使用を要望してきたが、その努力の結果が認められ、平成20年度からは県発注工事での無筋コンクリートの試行が始まった。

フライアッシュの混合率はセメントに対し15%（内割り）で、同組合でのフライアッシュコンクリートの販売価格は1㎡当たりで普通コンクリート価格の200円引きとなるなど、コストダウンにつながる。

なお、能代火力発電所から産出されるフライアッシュは約3万トンで、組合によると「全県の公共工事の生コン量を賄える。」とのことである。



フライアッシュ

◆フライアッシュ混合コンクリートの使用状況

平成20年度は、県単一般治山事業の70㎡と岩館漁港地域水産物供給基盤整備事業の310㎡、能代港重要港湾改修工事の1,110㎡と3件の無筋コンクリート工事に対してフライアッシュ混合コンクリートが使用された。

平成21年度は引き続き無筋コンクリート工事を試行して品質データを更に収集することにしており、後には鉄筋コンクリートへ拡大され、将来的に標準使用として位置づけられる見込みである。



岩館漁港地域水産物供給基盤整備事業



能代港重要港湾改修工事



◆全県規模での使用を

同組合では「フライアッシュ混合コンクリートを使用することで循環型社会の推進に役立つ上、コンクリート構造物の耐久性向上等にもつながる。今後は、全県規模でのフライアッシュ混合コンクリートの使用を広めていきたい。」と話している。

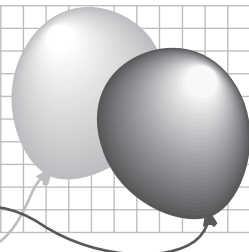
また、全県でフライアッシュ混合コンクリートを製造していくには、各工場でフライアッシュの貯蔵用サイロ等の設備投資が必要となる他、輸送コストといった問題があるため、これらの解決を図るべく、同組合では検討を重ねていくこととしている。

なお、同組合は昭和55年に設立し、平成6年には東北経済産業局から官公需適格組合の証明を取得するなど、積極的な活動を行っている。

【組合の概要】

所在地：秋田県能代市字悪戸115番地9
電話：0185-58-3560
設立：昭和55年7月 組合員：3社

話題の広場



中央会事業 より

インフォメーション Information

年度末事務セミナーを開催

去る3月13日(金)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、年度末事務セミナーを開催した。

このセミナーでは、決算期における事務処理・事務手続や会計処理・税務申告等の適正化と組合事務局役職員の資質向上を図ることを目的に開催したもので、公認会計士の前田正人氏からは、「年度末における決算・税務申告のポイント」、また、本会職員からは、「登記・届出事務手続きについて」の説明が行われた。

登記・届出事務手続きにおける主な留意点は、次のとおり。

<所管行政庁への提出・届出>

- 組合は、毎年、「決算関係書類提出書」を通常総会終了の日から**2週間以内**に、所管行政庁に提出しなければならない。

※ 所管行政庁が秋田県の組合は、決算関係書類を提出する際、組合員名簿並びに定款（定款変更がなければ次年度以降必要なし。）も併せて提出する。

- 役員の変更（前役員全員が選任され、実質的な変更がない場合も含む。）を行った組合は、**変更の日から2週間以内**に「役員変更届出書」を所管行政庁に提出しなければならない。なお、役員の氏名又は住所に変更があった場合も同様である。
- 所管行政庁への提出・届出書類に記載する組合住所は、**番地を「-」記号に略さず、登記住所で記入**する。

<定款変更>

定款変更の内容により、所管行政庁との協議が必要な場合があるため、**事前に本会にご相談下さい。**

<変更登記>

- 出資総口数及び払込済出資総額に変更があった場合は、毎事業年度末日現在の出資総口数及び払込済出資総額を、当該年度が終了した日**から4週間以内**に変更登記を行う必要がある。
- 代表理事の変更（前代表理事が選任され、実質的な変更がない場合も含む。）を行った場合は、**変更の日から2週間以内**に変更登記を行う必要がある。

中小企業組合検定試験に本県から 2名が合格！

昨年、12月7日(日)に行われた平成20年度中小企業組合検定試験の合格者が3月2日発表され、本県から2名が合格しました。（敬称略）

近藤 敦（株式会社商工組合中央金庫秋田支店）
佐藤 洋子（秋田県屋外広告美術協同組合）

合格者の皆様には、中小企業組合士としての更なるご活躍を期待します。

受験を希望される方は、本会調査広報課までご連絡下さい。（☎018-863-8701）

中小企業組合士とは？

中小企業組合士は、組合運営のエキスパートとして事業協同組合等の連携組織をサポートする唯一の公的資格です。

中小企業組合士として認定されるためには、全国中小企業団体中央会が実施する「組合会計」、「組合制度」、「組合運営」の3科目の試験に合格し、かつ3年以上の実務経験を積む必要があります。

本試験制度は、昭和49年から中小企業庁の後援を得て全国中小企業団体中央会が実施しており、組合士は全国で3,473名（平成19年6月1日現在）が登録され、組合はもちろん、中小企業団体中央会や商工中金等それぞれの分野で活躍しております。

平成21年度 本会通常総会開催予定日のご案内

- 日時 平成21年5月21日(木) 午後2時～
- 場所 秋田市 ホテルメトロポリタン秋田
(秋田市中通7-2-1)

※ 正式には、4月17日に開催される理事会で決定されます。

部分改築やリフォームも助成対象に！

～秋田県の住まいづくり応援事業～

秋田県では、本年1月から住宅の新築、改築、あるいは購入に対して住宅ローンの利子の一部を助成する事業を行っておりますが、新たに増改築（部分改築）や改修（リフォーム）も対象に加え、3月2日から受付を開始しました。

増改築、改修の場合の利子補給率は、利率1.5%分を3年間、最大40万円までとなっております。

【お問い合わせ】

秋田県住宅建築課（☎018-860-2561）

又は各地域振興局建築課

支援団体 活動レポート

第3回研修会を開催！

～あきた食品振興プラザ～

去る3月2日(月)、秋田市のホテルメトロポリタン秋田において、あきた食品振興プラザ（後藤一会長）の平成20年度第3回研修会が、82名の出席により開催されました。

研修会では、「日本の食は安すぎる～日本の食を巡る現状と今後～」と題し、(株)グッドテーブルズ代表取締役社長の山本謙治氏が講演を行いました。

主な講演要旨は次のとおりです。

- 食品偽装・事故が起こるのは、日本の食が安すぎるから。適正な価格で食品を売る小売業者がいなければ、決して日本の食は良い方向へ行かない。
- 日本の食の価格を正常にするために小売業者に求められていることは、「取引」から「取組」への転換。食について当たり前のこと（新鮮、美味しい、安全）には実は価値があり、コストが掛かって当たり前である。これからは「分かる消費者」を味方にし、メッセージを発信していくことが重要である。
- 飼料、トレーサビリティを重要視した卵、短角和牛や手間暇かけた1本2,600円のお酢等、生産者の思い、ストーリー性のある商品が注目を集めている。



講演する山本謙治社長

新会員紹介

本荘由利地区生コンクリート協同組合

【組合の紹介・PR】



村岡 兼幸理事長

昨今の生コンクリート業界は、工事・出荷量の減少や様々な要因に起因する製造コストの増加がダブルパンチとなり、非常に深刻な不景気に陥っております。

また、需要家である中堅・大手ゼネコンとの取引により㎡当たり11,000円前後で推移していた生コンクリートの納入価格も、近年の大型工事の発生等で㎡当たり8,000円台にまで下落、更に日沿道の大型工事も既に終了し、地区内における取扱数量の減少に歯止めが掛からない状況となっております。

そこで、現在の任意組織である地区協議会を発展的に解消し、完全買取方式による共同販売事業の実施により適正価格による安定した納入を目指し、業界内での生き残りを図るべく、事業協同組合を設立しました。

- ◆住所 由利本荘市浜三川字栗山82番地
- ◆代表理事 村岡 兼幸
- ◆出資金 400万円
- ◆組合員数 4名
- ◆主な事業 生コンクリートの共同販売
- ◆成立年月日 平成21年3月24日

「商工あきた」リニューアルについて

本会機関誌「商工あきた」は、今月号からリニューアル致しました。

ページ数については、12ページを基本とし、各月の記事の量により、ページ数を増やします。

また、表紙については、12ページ構成の場合は、今月号のように記事を掲載し、12ページを超える場合は、昨年度と同様に秋田公立美術工芸短期大学の卒業・修了制作作品を掲載致します。

なお、記事の内容については、「キーワード解説」を加えるなど、よりわかりやすく、見やすい機関誌を心掛けていきます。

今年度も「商工あきた」をよろしくお願い致します。

人事異動のお知らせ

【秋田県】(4月1日付)

産業経済労働部(商工関係)の転入者及び転出者は次のとおりです。

《転入》()は前職、〈 〉は派遣：敬称略

◎産業経済労働部

- 参事 大久保 努(産業経済労働部参事〈岩手県〉)
- 課長待遇 斎藤 善一(食彩あきた推進チームリーダー)
- 課長待遇 山口 武秀(名古屋事務所長)
- 課長待遇〈企業活性化センター〉
戸枝 一喜
(農林水産技術センター総合食品研究所管理室長)

◎産業経済政策課

- 総合調整主幹 中嶋 辰治(議会事務局総務課主幹)
- 副主幹 千田 克彦(地域産業課副主幹)
- 副主幹 後藤 進(産業経済政策課主査)
- 副主幹 小野 正則(市町村課副主幹)
- 副主幹 神部 秀行(総合政策課副主幹)
- 副主幹 小西 弘紀(人事課副主幹)
- 副主幹 佐藤 功一(教・総務課副主幹)
- 副主幹 小林 栄幸(農地整備課副主幹)
- 副主幹〈信用保証協会〉
松井 信光(自治研修所副主幹)
- 主査 黒澤佳代子(環境あきた創造課主査)
- 主査 安田 友也(産業経済政策課主任)
- 主査 石塚 誠(産業経済政策課主任)
- 主査 小松 鋼紀(学術国際政策課主査)
- 主任 佐々木直子(産業経済政策課主事)
- 主任 阿部 朗(学術国際政策課主事)
- 主任 吉尾 千秋(菜の花バイオエネルギーチーム主任)
- 主任 木村 高志(男女共同参画課主任)
- 主任 三浦 篤(人事委員会事務局職員課主任)
- 主任〈岩手県〉
佐々木太樹也(建設交通政策課主任)

◎地域産業課

- 主幹〈企業活性化センター〉
田口 芳春(東京事務所産業情報課主幹)
- 主幹〈企業活性化センター〉
片桐 忍(産業技術総合研究センター工業技術センター上席研究員)
- 副主幹 兼子 達弘(地域産業課副主幹〈企業活性化センター〉)
- 副主幹 菊地 博明(誘致企業室副主幹)
- 副主幹〈企業活性化センター〉
佐藤 良知(観光課副主幹)
- 副主幹〈企業活性化センター〉
熊谷 仁志(福祉政策課副主幹)
- 主任 高橋 晃(秋田地域振興局県税部主任)
- 主任 山中 公伸(医務薬事課主任)
- 主任〈企業活性化センター〉
成田 斉(大阪事務所主任)
- 主事 寺田 奉昭(東京事務所企画政策課主事)
- 主事〈企業活性化センター〉
最上麻衣子(農地整備課主事)

【誘致企業室】

- 副主幹 猿田 和三(財政課副主幹)

- 主査 近藤 雅(下水道課主査)
- 主査 黒田 逸人(誘致企業室主任)
- 主査 安達 誠昌(観光課主査)
- 主任 岡 正悟(人事委員会事務局職員課主事)

《転出》〈 〉は派遣：敬称略

◎産業経済労働部

- 平鹿地域振興局長(兼)総務企画部長 青木 満
- 衛生看護学院長 斎藤 信行

◎産業経済政策課

- 総合政策課総合調整主幹 高橋 尚文
- 総合防災課主幹 飯田 修
- 教育委員会復帰 山手 正史
- 科学技術課副主幹 石川 聡
- 医師確保対策推進室副主幹 佐藤 徹
- 市町村課副主幹 土田 元
- 公営企業課副主幹 大池 幸彦
- 学術国際政策課副主幹〈県大本荘〉 小沢 隆之
- 仙北地域振興局総務企画部主査 近藤 陽
- 分権改革推進室主査 沼谷 純
- 秋田地域振興局農林部主査 本間 勉
- 雇用労働政策課主事 田村 昌之

【食彩あきた推進チーム】

- 食彩あきた推進室主幹 嵯峨かほる
 - 食彩あきた推進室主幹 尾張かおる
 - 食彩あきた推進室副主幹 鈴木 和朗
 - 食彩あきた推進室副主幹 進藤 隆
 - 食彩あきた推進室副主幹 杉山 明生
 - 水産漁港課主査 三浦 信昭
 - 食彩あきた推進室主任 佐藤 博隆
 - 学術国際政策課主任〈県大本荘〉 佐藤 大作
 - 食彩あきた推進室主事 佐藤伸太郎
 - 食彩あきた推進室技師 佐藤 大祐
- ※ 食彩あきた推進チーム(産業経済政策課)は、食彩あきた推進室(流通貿易課)に変更。

◎地域産業課

- 労働委員会事務局主幹 戸澤 一弥
- 学術国際政策課主幹〈県大秋田〉 三浦 尚
- 産業経済政策課副主幹 千田 克彦
- 産業技術総合研究センター工業技術センター主任研究員 成田 直
- 調査統計課主査 柴田 好人
- 男女共同参画課主査 佐藤久美子
- 平鹿地域振興局農林部主査 柴田 正希
- 秋田地域振興局福祉環境部主査 長澤 桃子
- 中央家畜保健衛生所主任 佐藤 義弘
- 情報企画課主任 今野 克徳
- 環境エネルギー推進課主任 上田 貴夫
- 学術国際政策課主任〈秋田大学〉 加賀谷 匠
- 総合政策課主事 桑原 郁子

【誘致企業室】

- 地域産業課副主幹 菊地 博明
- 監査委員事務局副主幹 石川 誠悟
- 都市計画課主査 佐藤 勝
- 東京事務所企業・人材支援課主査 成田 匡
- 東京事務所企業・人材支援課主事 村形 晴樹

【株式会社商工組合中央金庫秋田支店】

(3月17日付)

《転入》()は前職：敬称略

○秋田支店次長 小野寺 隆 (渋谷支店課長)

○秋田支店課長 菅野 昌幸 (水戸支店課長)

《転出》

○本店総務部コンプライアンス統括室次長

菅野 修一 (秋田支店次長)

○盛岡支店課長 倉内 昭一 (秋田支店課長)

【秋田県中小企業団体中央会】(4月1日付)

()は前職

総 務 部

【総務部総務企画課】

○総務部総務企画課主任

伊藤千恵子 (総務部総務企画課主事)

【総務部調査広報課】

○総務部調査広報課長

本間 昭彦 (総務部調査広報課主幹)

○総務部調査広報課課長補佐

堀江 哉子 (連携組織支援部商業振興課主査)

連携組織支援部

○連携組織支援部長 ※工業振興課長の兼務を解く

加藤 貢 (連携組織支援部長兼工業振興課長)

○連携組織支援部副部長兼商業振興課長

高橋 公悦 (総務部調査広報課長)

○連携組織支援部副部長兼横手支所長

山本 浩一 (連携組織支援部商業振興課長)

【連携組織支援部商業振興課】

○連携組織支援部商業振興課主幹

吉田 誠樹 (連携組織支援部工業振興課主幹)

○連携組織支援部商業振興課主幹

佐藤 郁夫 (連携組織支援部横手支所長)

○連携組織支援部商業振興課主任

目時 均 (連携組織支援部商業振興課主事)

【連携組織支援部工業振興課】

○連携組織支援部工業振興課長

畠山 頼仁 (連携組織支援部商業振興課主幹)

○連携組織支援部工業振興課主査

藤田 実 (総務部総務企画課主査)

○連携組織支援部工業振興課主任

鈴木 実 (連携組織支援部工業振興課主事)

○連携組織支援部工業振興課主事

黒政 祐亮 (連携組織支援部商業振興課主事)



商工あきた

平成21年4月1日発行(毎月1日発行) 第587号 昭和38年8月26日第3種郵便物認可
発行/秋田県中小企業団体中央会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 ☎018-863-8701 FAX 018-865-1009

印刷/秋田活版印刷(株)

定価280円